

日本生産性本部における取組

- (1) 「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」の取組
- (2) 教育・研究事業への取組
- (3) 地域での実践展開の支援

(1) 「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」の取組

2006年8月に発足した、労使、学識経験者からなる「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」は、新しい時代の生き方を広く提案・普及することを目指し、「働き方」と「暮らし方」双方の改革を図り、「調和のとれた生活」の実現を図る運動を進めています。少子高齢化と人口減少、グローバル化、価値観の多様化という社会経済構造が大きく変化する中で、ワーク・ライフ・バランスが新しい時代への対応策の一つとして求められ、その実現に向けて、社会的な啓発・普及を一層進めるとともに、企業における具体的な実践を支援する活動を積極的に展開しています。これまでの具体的な活動は以下のとおりです。

① アピール「ワーク・ライフ・バランスの一層の推進で新しい成長を促そう」の発表

2010年3月、ワーク・ライフ・バランスの重要性を改めて認識し、「新成長戦略」の一環としてワーク・ライフ・バランスを推進すべく、アピール「ワーク・ライフ・バランスの一層の推進で新しい成長を促そう」（レポート33頁参照）を発表し、下記3点について提言しました。

1. ワーク・ライフ・バランス推進によって、持続的な成長に向けた活力を生み出せ
2. 人口減少対応のためにも、ワーク・ライフ・バランス施策の充実を
3. 我が国の人材力向上に向けて、一段の働き方改革を

詳細は…

<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity000975.html>

なお、2009年3月には、不況下においても、ワーク・ライフ・バランスの取組が滞ることのないよう、緊急アピール「ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを」を発表しています。

詳細は…

<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity000908.html>

② 「ワーク・ライフ・バランスの日」「ワーク・ライフ・バランス週間」の提唱

運動の象徴として、11月23日を「ワーク・ライフ・バランスの日」、「ワーク・ライフ・バランスの日」を中核とする一週間を「ワーク・ライフ・バランス週間」として提唱し、運動全体の社会的な盛り上がりと定着を図っています。（2009年は11月22日（日）～11月28日（土）、2010年は11月21日（日）～11月27日（土））

詳細は…

<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity000990/attachd5.pdf>

③ 「ワーク・ライフ・バランス大賞」の実施

2007年より、企業・自治体・労働組合などを対象に、「ワーク・ライフ・バランス大賞」を実施し、「組織活動部門」「普及支援部門」「標語部門」において、ワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組み、効果を上げた組織の活動やサービス・商品の表彰をしています。2009年の第3回目の受賞者は次のとおりです。

〈第3回「ワーク・ライフ・バランス大賞」受賞者〉

◆大賞 アステラス製薬株式会社（東京都）
合併後の課題として、労働時間削減とMRの離職率低下を推進（組織活動部門より）

◆優秀賞

組織活動部門

- 大和証券グループ（東京都）
トップのリーダーシップのもと、グループ企業全体で推進
- 萩市民病院（山口県）
全員参加型会議で働きやすい勤務体制を検討して実現

普及支援活動部門

- 株式会社キッズベースキャンプ（東京都）
ワーキングマザーのキャリア継続のために、学童保育支援サービス事業を展開
- 足立区（東京都）
ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定と全庁的な行政サービスによる支援

【奨励賞】

- 株式会社ワイズスタッフ（北海道）
「ネットオフィス」によるテレワークを普及促進し、柔軟な働き方を支援

標語部門

- 「見直そう 仕事時間 見つめよう 自分時間」
(会社員 女性)
- 「仕事ヨシ！ 生活ヨシ！ 心体ヨシ！」
(労働組合 女性)
- 「めりはりワーク・いきいきライフ」
(労働組合 女性)

詳細は… <http://activity.jp-net.jp/detail/lrw/activity000943.html>

④「ワーク・ライフ・バランス・コンファレンス」の開催

ワーク・ライフ・バランス推進の社会的意義を高め、より一層の普及啓発を目指し、毎年ワーク・ライフ・バランスの日の前後に開催しています。2009年は、11月16日に開催し、約220名の参加のもと、企業経営者や2008年の「第2回ワーク・ライフ・バランス大賞」受賞のパナソニック電工からの講演のほか、「第3回ワーク・ライフ・バランス大賞」表彰式が行われました。

⑤「ワーク・ライフ・バランス実践問答」の発行

ワーク・ライフ・バランスへの取組を進める企業が増える一方で、立場や世代でその捉え方が異なることにより、様々な課題が生じています。本書は、「気づき」「他者への配慮」「成長」をキーワードに、課題を質問形式として、複数の異なる立場からの意見を載せ、最後に実務家として現場を良く知るコンサルタント（ワーク・ライフ・アドバイザー）のコメントを紹介しています。現場での課題解決をサポートすることを目的に作成し、個人での利用のほか、社内研修や社内での理解促進のためにも活用されることを狙いとしています。

〈ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック VOL2〉

ワーク・ライフ・バランス実践問答
～WLBの正しい理解のために～

- 目次：第一章 本当のワーク・ライフ・バランスの意味を知っていますか？
- 第二章 リスクが伴うことを理解していますか？
- 第三章 仕事責任を果たして、ワーク・ライフ・バランスを実践していますか？
- ・第1節：時間への意識をもって効率よく働けますか？
 - ・第2節：仕事の成果につなげていくことができますか？
- 第四章 あなたスタイルのワーク・ライフ・バランスになっていますか？

詳細は… <http://www.jisedai.net/pdf/handbook2.pdf>

⑥ワーク・ライフ・バランスに関する委員会の設置

「ワーク・ライフ・バランスと地域の人づくりを考える会」「ワーク・ライフ・バランスと質の高い社会を考える会」など、地域活性化や社会全体での生産性の観点を含め、課題解決に向けた方策の検討などを行っています。

⑦普及啓発のためのパンフレット（version3）の作成

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、理解促進のためのパンフレット「ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを」を作成し、企業・労働組合、自治体のほか、ワーク・ライフ・バランス講演会などで、約1万部を配付しました。

(2) 教育・研究事業への取組

ワーク・ライフ・バランス推進を企業の生産性向上のための経営課題と位置づけ、実践展開を可能とするために、推進担当者への研修や先進事例紹介などを実施しています。また、ワーク・ライフ・バランスを経営視点から分析を行い、「ワーク・ライフ・バランス経営」に関する研究にも取り組んでいます。

(3) 地域での実践展開の支援

ワーク・ライフ・バランスの推進を具体的に実践するにあたっては、生活の拠点となる地域での展開を進めることが重要であり、地域の実情を踏まえた形で進めることが効果的です。そのため、地域の自治体や関係団体などとの連携を図っています。自治体との連携例は以下のとおり。

- ①ワーク・ライフ・バランスアドバイザー養成支援
- ②地元企業に対するワーク・ライフ・バランス・コンサルティング支援
- ③地域におけるワーク・ライフ・バランス推進のための啓発活動（講演など）

「次世代のための民間運動 ～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」 アピール 『ワーク・ライフ・バランスの一層の 推進で新しい成長を促そう』

2010年3月29日

1年前、私たちワーク・ライフ・バランス推進会議は、不況下においてもワーク・ライフ・バランスの取り組みが滞ることのないよう緊急アピールを行った。その後、景気は着実に持ち直し、各企業においても働き方改革の気運が少しずつ盛り上がり、労働時間面の改善も進みつつあった。

しかし、生産の回復に伴い、再び残業時間が急増するなどの現象もみられることから、ワーク・ライフ・バランス推進の流れを逆行させてはならないことを、改めて訴えたい。

1. ワーク・ライフ・バランス推進によって、持続的な成長に向けた活力を生み出せ

現在、政府において、本年6月までに「新成長戦略」の取りまとめが進められているが、もとより、経済の成長は、人材の育成とその能力の発揮なくしては成り立ち得ない。このため、国をあげて教育訓練や能力開発を推進することはもちろんだが、同時にワーク・ライフ・バランスを基盤にした働く環境づくりにも力を注ぐべきである。それこそが、生産性を高め、持続力ある成長への活力を生み出す原動力である。

2. 人口減少対応のためにも、ワーク・ライフ・バランス施策の充実を

人口減少下における労働力確保は緊急課題として取り組まなければならない。政府も、若者・女性・高齢者・障がい者に重点を置いて、就業率の向上を目指す種々の雇用戦略を取ろうとしているが、保育サービスの一層の充実が必要である。また、企業においても、ワーク・ライフ・バランス施策の環境整備など一段と進める必要がある。

3. 我が国の人材力向上に向けて、一段の働き方改革を

「人材立国」の観点に立てば、わが国の教育に関する施策や社会環境整備の遅れも大きな問題である。次世代を担う子ども達の教育に結びつくよう、ワーク・ライフ・バランスの推進により働き方を改革し、働く人も地域や家庭との繋がりを強めることが重要である。このことは国民のボランティア活動などの社会参加を活発にし、「新しい公共」の創出にもつながる。さらには、働く人自身の自己啓発を行うための時間的ゆとり創造や社会環境の改善を一層進めるべきである。

以上のように、ワーク・ライフ・バランスの重要性はますます高まってきているが、政府の施策が財政的な制約を受けてしまうのは甚だ残念である。この運動を単なる精神運動にとどめるのではなく、経済成長への重要な戦略目標の一つとして掲げ、具体性を持った展開を急ぐべきである。「新成長戦略」の一環として、ワーク・ライフ・バランスを推進すべく、政府の一段の努力を促すとともに、労使自らの取り組みの一層の強化を求めたい。

以上